

平成30年度第2回徳島県農林水産関係事業適正化委員会

○ 会議概要

1 日 時 平成31年3月13日（水） 午後1時30分から午後3時30分まで

2 場 所 徳島県庁6階 601会議室

3 出席者

【委員】（50音順 敬称略）

内山 真弓	特定非営利活動法人 徳島県消費者協会 常務理事
門田 誠	一般社団法人徳島新聞社 編集局 政経部長
佐々木 志保	公益財団法人徳島経済研究所 研究員
橋本 直史	徳島大学 生物資源産業学部 講師
原 君代	株式会社キョーエイ 経営戦略本部 マネージャー
横井川 久己男	徳島大学 生物資源産業学部 学部長

【県】

宮本 史典	農林水産部副部長
阿部 順次	もうかるブランド推進課長
駒留 勇人	林業戦略課 新次元プロジェクト推進室長
原 政敏	農山漁村振興課ふるさと創造室長

4 議 事

- (1) 中山間地農業ルネッサンス事業
- (2) 中山間地域等直接支払交付金
- (3) 環境保全型農業直接支払交付金
- (4) 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金

5 配布資料

- 資料1 中山間地農業ルネッサンス事業
- 資料2 中山間地域等直接支払交付金
- 資料3 環境保全型農業直接支払交付金
- 資料4 林業・木材産業成長産業化促進対策交付金

<中山間地農業ルネッサンス事業>

- [委員] 当事業の説明を聞いて思ったが、最近、テレビで「にし阿波地域」がよく取り上げられている。中国等からのインバウンドが多く来ていることから、この地域で地域力がついてきているのだと思う。一方、南部地域では、「きゅうりタウン」、「ゆずクラスター」等の取組があるが、県としての各地域における取組の方針を教えてほしい。
- [県] メディアに取り上げられる頻度としては、にし阿波地域が多いことは確かだが、県としては、どちらに力をいれるというのではなく、それぞれの地域の特性に合わせた取組を推進している。にし阿波地域については、「世界農業遺産」の認定を受け、3月9日に地域を挙げて記念シンポジウムを行った。地域住民は認定を受けたことを非常にプラスに受け取っている。インバウンドについては、国際定期便のある高松空港から近いので利便性がよく、盛り上がりはかなりあると思う。一方、南部地域については、特産である「促成きゅうり」栽培に着目し、産学官の連携の下、篤農家から移住者へきゅうりの栽培技術を伝授することで、次代の産地を支える新規就業者へと育成する画期的な取組である「きゅうりタウン構想」をはじめとして様々な取組を行っている。
- [委員] 当事業に関連した意見として、先日、にし阿波地域へ学生と視察に行った際、世界農業遺産の認定を受けて地域が活気づいていることを感じた。ただ、このルネッサンス事業で定める計画があっても、それぞれの市町がバラバラに活動しているのではないかと。県が方向性を示し、市町の連携を密にしていけばよいのではないかと。
- [県] にし阿波地域については、地域的にまとまっており、世界農業遺産の認定の下、2市2町が同じベクトルで活動しているが、例えば東部地区は広範囲であり、地形等の特色も異なることから、にし阿波と同じような取組は難しいが、市町村から出されたビジョンを県が取りまとめ、実践に向けて努力していきたい。
- [委員] 当事業の中に「バイオマスの利活用施設整備」というのがあるが、地域に根ざした自然エネルギーの活用ということで、バイオマス事業は地域経済の循環に適している事業だと前から思っていて、林業の再生にも良く、かつ雇用も生まれ、地域にお金が落ちていくという、今の時代に求められている事業だと思っている。当事業で積極的に取り組んでほしい。

<環境保全型農業直接支払交付金>

- [委員] 当交付金の取組面積が減少しているとのことだが、要件が国際水準GAPベースとなったことが原因と思うが、生産者にとって難し過ぎることを国が要求しているのではないかと。そのハードルを下げ、交付金を活用できる生産者を増やす取組をどのようにしているのか。
- [県] 国際水準GAPへの取組支援では、県主催の研修会や講習会を開き、具体的な取組への理解促進や人材育成等に取り組んでいる。また、県として、分かりやすい国際水準GAPの「パンフレット」の配付や希望者を国際的水準GAPへの指導研修へ誘導している。国では無料でオンライン問題研修を行っており、GAPIについて自分の理解度をチェックできる仕組みを作っている。このような取組を行うことで、できるだけ生産者の負担が減るように支援をしていきたい。
- [委員] 市町村合併により市町村の職員の数が減ることで、当交付金の申請書類の作成が十分支援できない話を聞いているが大丈夫か。
- [県] ちょうど国と協議する機会があるので、市町村の支援負担が減るよう協議をしたい。
- [委員] 国際水準GAPというハードルは、農家の負担になっているのではないかと。実施面積が平成27～29年度と増えていたのに、取組要件が厳しくなった平成30年度は見込みが減っている。堆肥、有機農業等の下げ幅が大きい。減少した原因はとしては何が挙げられるか。

- [県] 現在把握しているのは、国際水準GAPが一番の原因とのこと。このことで平成30年度は約13ha減少した。大規模な面積を経営していて交付金を充てにしていた農家は影響が大きいと思われる。ただ、県内で行われている環境保全型農業全体の面積としては減っていない。農家のスキルレベルの底上げはしっかり行い、当事業の採択につなげていく一方、国と協議することで、事業のハードルをできるだけ生産者目線にしていきたい。
- [委員] グローバルGAPを行っている人に聞いたことがあるが、当交付金の要件を満たすためにGAPを実施したうえで、有機農業や堆肥施用に取り組む等、事業の目的と支援要件にちぐはぐなところがあると感じているとのこと。農業において「適正な生産工程管理」を広めることはよいことと思うが、それらの取組が消費者に十分認知されておらず、金額に反映されない状況でGAPを取ったところで手間がかかるだけだという意見もある。
- [県] 東京オリンピックの選手村の食材供給基準について、農林水産省がガイドラインを作っていて、それを満たす条件として、本県の安2 GAPでは優秀認定以上となっている。本省が自治体向けに説明しているのは、オリパラまでに国際水準GAP取得に向けた底上げを行い、オリパラ以降は全国のあらゆる生産現場で国際水準GAPの定着を目指しているとのこと。当交付金において、平成30年度からだんだんと意欲の高い生産者の底上げをしながら国際水準GAPの実践・定着を目指す構想があるのだと思う。本県としては、やる気のある農業者をしっかりサポートし、対策基準を満たすようサポートしていくほか、できるだけ農家の負担が少なくなるよう国へ要望していきたいと思う。
- [委員] イタリアは国際水準GAP取得数世界第二位だが、農協にディレクターがいて、その給料等にも補助金が入っている。マンパワーである。組合員はそのディレクターの指示に従っていれば7～8割グローバルGAPが取得できるという。日本国際水準GAPを広めていく際の弊害としては、現場をよく知っている、頼れるコンサルタントの数が足りないと思う。人の問題である。個人的には、国際水準GAPがオリパラで注目を浴びているが、それ以降は広がらないと思っている。現在、産地の高齢化・衰退がそうとう進んできていて、流通業者における産地の囲い込みが顕著になってきている。残された意欲ある農業者が当交付金を活用できるよう、現場の要望により要件を変えるよう国へ訴えてどうかと考えている。
- [県] オリパラは国際水準GAPの取組のきっかけとして、これを機に徳島の食材の安全・安心や約束された美味しさについて消費者へ知ってもらうよう、様々な取り組みを進めていきたいと思う。
- [委員] 徳島県内の消費者は、安2 認証やGAPについては結構周知されていると思う。特に安2 認証は長い間取り組まれているので、徳島の野菜は安全なんだということは浸透していると思う。
- [県] 今後、GAPをしないと出荷の際に競争力が下がるという風潮になっていくと思われる。また、ロットをそろえて有利販売につなげるよう、GAPに取り組む生産者を組織化していく支援を強化していきたいと思う。
- [委員] 数年前に関西の市場を全て回ったのだが、市場は産地から安定的に農産物を入荷することが難しくなっていて、GAPは産地から効率的に仕入する手段として使われていた。特に徳島県には期待を持っていた。市場のバイヤーは産地に出向いて関係を築いている。流通の中でも力関係があり、量販店も値上げしたいところ、取引でなかなか値上げできないとのこと。需要と供給の関係があるので一概に言えないが、常に安い物が手に入る時代はいつまであるかはわからない状況。
- [委員] GAPの説明会に出席した際、生産者に対し、GAPは販売する際の手段であって、取得したからといって高く売れるわけではないという説明を聞いたが、消費者としても安全なものを適正価格で買えるようにしていただきたい。

- [委員] 当交付金についてだが、平成30年度に制度改正があり、エコファーマーから国際水準GAPが条件になったことで、将来、もっと対象面積が減ると思うが、これは現在、GAPを取得または実践している場合は要件を満たすということか。
- [県] そのとおりで、GAP認証を取得・実践している農業者は、そのまま移行・継続可能。
- [委員] 農林水産省による制度変更の意図を推測するに、国際水準GAPへ誘導することで国際競争力を向上しようという意図が感じられるが、実際のところはどうか。
- [県] 国から自治体へ説明している内容としては、海外への輸出を考えている生産者にはGAP認証をしてもらい、国際競争力を強化していく。また国内流通についても、生産現場での生産管理工程をより高次のレベルに引き上げ、万が一、事故が起きた際の回収等の仕組みについても国際水準レベルを目指す。これらから国際水準GAPを目指し、水準の底上げを目指していると聞いている。
- [委員] GAP認証を取得せず、その実践だけに留まっている生産者が多いのであれば、生産者の方も実感が持てず長続きしないのではという不安を抱いたので質問した。これからは経過を注視し、生産者の意欲低下につながるものがない取組になればと思う。
- [委員] それと、当事業からエコファーマーが外されているが、エコファーマーが恩恵を受けられる制度は他にあるのか。エコファーマーとしてシールを貼って生産物を売れるメリットだけでは生産意欲につながらないと思う。そもそも今回の国際水準GAPを基準とする制度改革は無理やりが過ぎると思う。高知県等近県と意見交換などをし、農林水産省に意見してほしい。

<林業・木材産業成長産業化促進対策交付金>

- [委員] 当交付金だが、木材加工流通施設やバイオマス利用促成施設など、ハード事業に対する交付金という意味合いが強いのか。農業と同じように手入れをしていない山がかなりあると思うが、木の管理等をどうしたらよいかわからない。当事業にマッチング事業は含まれないか。
- [県] 当交付金には含まれないが、県としては、多くの山林所有者から山林の管理に係る相談を受けているところ。また、大きな課題として山林の境界が分からないというものがあり、県では山林の所有境を明確にしていくという事業を行っている。また、山林の管理については、森林組合、林業事業者等が担っており、山林所有者と森林組合等との委託契約のマッチングについて、数年前から県西部の三好、美馬地域、県南部では那賀川流域で取組を始めており、木を出荷することで森林所有者へ少しでも利益が出せるよう取り組んでいる。
また、所有者が各市町村に山林の管理を委託する、新たな森林管理システムが平成31年4月からスタートする予定。ただ、十分な市町村の体制ができていないため、県としてはいち早い体制整備に向けて市町村の支援を行う予定。
- [委員] 平成31年4月から1世帯1千円徴求する森林環境税が始まる。それが国と地方の両方に入ると思うが、県や市町村はその財源を使った体制はできているか。
- [県] 徴収は平成36年度からですが、平成31年4月より「森林環境譲与税」先行して県・市町村に配分されることになっている。この譲与税の使途としては、主に市町村に配分され、先ほど説明した森林所有者から委託された森林の管理・整備であったり、木材利用、林業関係の人材育成に活用する方向性は出ているところ。県としては、それぞれの市町村の取組に対して指導・支援を行っていく予定。
- [委員] 現在の森林・木材をいかに有効に活用するのが課題になってくると思うが、木材の販路は外国など、明確になっているのか。

[県] 当然ながら山から木を切って出してくる、この部分のコストをいかに押さえて山の所有者にお金をおとしていくか、そして山から切って出してきた木を加工し使っていくことも同時に進めていくというのが、現在、県が進めている「新次元林業プロジェクト」であり、川上、川中、川下といったそれぞれの分野で資源を有効に使っていくという取組を行っているところ。その中には木材の輸出もあり、県としても台湾、韓国方面に木材製品の輸出、その中で人材の交流にも取り組んでいる。

<中山間地域等直接支払交付金>

[委員] 当交付金について、本日は個別の説明はないのか。

[県] 最終評価を市町村段階で行っている状況で、平成31年4月以降に県の評価を行うので、それまでに各委員へ説明に参りたいと考えている。

[委員] この交付金は集落を守っていく上で、現場に必要とされているという認識を持っているが、それであっているか。

[県] そのとおり。

[委員] この制度の評価は結構高いと考えている。そこで、現在の「田園回帰」という流れの中で、「田園回帰」と当制度がリンクできたら面白いのではないか。当制度を、より高度な集落を目指すような取組に生かし、例えば、外部からの多様な人材の受け入れや、新規就農、あるいは最近言われている「関係人口」の増加といったものに発展させていく。そこから集落の知恵が生まれていくような流れに、この制度が現場で進化していけば、徳島にとって明るい集落が多く生まれるのではないか。